

1. 気象研究所の概要

1.1. 業務概要

気象庁の施設等機関である気象研究所では、集中豪雨・台風等による気象災害の防止・軽減、地震及び火山噴火の予知、並びに地球温暖化の監視・予測等の気象業務の改善に資するため、気象・地象・水象に関する現象の研究、並びに広範な関連技術の研究を行っている。

集中豪雨などに伴う被害軽減のためには、顕著な降水現象を的確に把握し、予測を行い適時に情報を発表することが必要になる。このため、気象研究所では、予測モデルや解析手法に関する研究を進めてきた。平成16年秋には、これまで開発・改良を続けてきた非静力学モデルが集中豪雨等の予測精度向上を行うため、気象庁の業務として導入予定である。

また、地震、火山に関しては、東海地震、南海・東南海地震に関する研究や、火山性マグマの活動を客観的評価する手法を中心に研究を実施している。

東海地震に関しては、海底地震計データ等の解析や、三次元数値シミュレーションにより、中央防災会議の「想定震源域の見直し」や、「東海地震」に関する情報の見直し等の業務に大きく貢献した。

地球温暖化等、環境に関する研究では、全球気候モデルの開発や地球温暖化による気候変化予測を行うための地域気候モデルの開発や、黄砂に関する研究（科学技術振興調整費）を日中共同で実施している。

平成15年度は、気象研究所の全球大気・海洋結合モデルの温暖化予測結果を基にしたまた、各分野の基礎的な研地域気候モデルのデータは、気象庁が刊行する「地球温暖化予測情報」において発表されるだけでなく、「地球温暖化イニシャティブ」の「温暖化影響・リスク評価研究プログラム」へ「気候統一シナリオ」として提供され、多くの研究機関による影響評価や行政機関による対策策定資料として活用されている。また、気象研究所が研究開発を実施している移流・拡散モデルをもとに黄砂予測モデルが開発され現業化された。さらには、国際的な枠組みや研究計画にも積極的に取り組んでいる。

気象研究所では地球温暖化問題に取り組んでいるIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の活動に積極的に参画し、IPCCの第一次評価報告書から今日の第三次評価報告書に至るまで、気象研究所の研究成果がに盛り込まれるなど、その活動に積極的に貢献している。

さらに、世界気象機関（WMO）の「世界気候研究計画（WCRP）」に参画し、「全球エネルギー・水循環実験計画（GEWEX）」、「気候の変動性と予測可能性に関する研究計画（CLIVAR）」等や、「地球圏・生物圏国際共同研究計画（IGBP）」といった国際的な共同研究及び、「大気科学委員会（CAS）」のワーキンググループの活動に参画し貢献している。さらに、WMO/CASによって開始された世界天気研究計画（WWRP）の重要な計画である、観測システム研究・予測可能性実験（THORPEX）計画にアジアのリーダーとして積極的に参画している。

1. 気象研究所の概要

1.2. 沿革

- 昭和 17. 1 (前身) 中央気象台に研究課を設置。
21. 2 中央気象台分掌規程の改正に伴い、東京都杉並区において中央気象台研究部として再発足(気象研究所創立)。
22. 4 中央気象台気象研究所と改称。
31. 7 運輸省設置法の改正により、中央気象台が気象庁に昇格したのに伴い、1課9研究部で構成される気象庁気象研究所となる。
33. 10 総務部を新設し、会計課と研究業務課を設置。
35. 4 高層気象研究部を台風研究部に、地球電磁気研究部を高層物理研究部に改組。
46. 4 気象測器研究部を気象衛星研究部に改組。
47. 5 研究業務課を廃止し、総務部の外に企画室を設置。
49. 4 地震研究部を地震火山研究部に改組。
55. 6 筑波研究学園都市に移転。
62. 5 高層物理研究部と気象衛星研究部を廃止し、気候研究部と気象衛星・観測システム研究部を新設。
- 平成 9. 4 応用気象研究部を環境・応用気象研究部に改組。
13. 1 中央省庁の再編に伴って国土交通省が設置され、気象庁は同省の外局となる。

1.3. 組織・定員

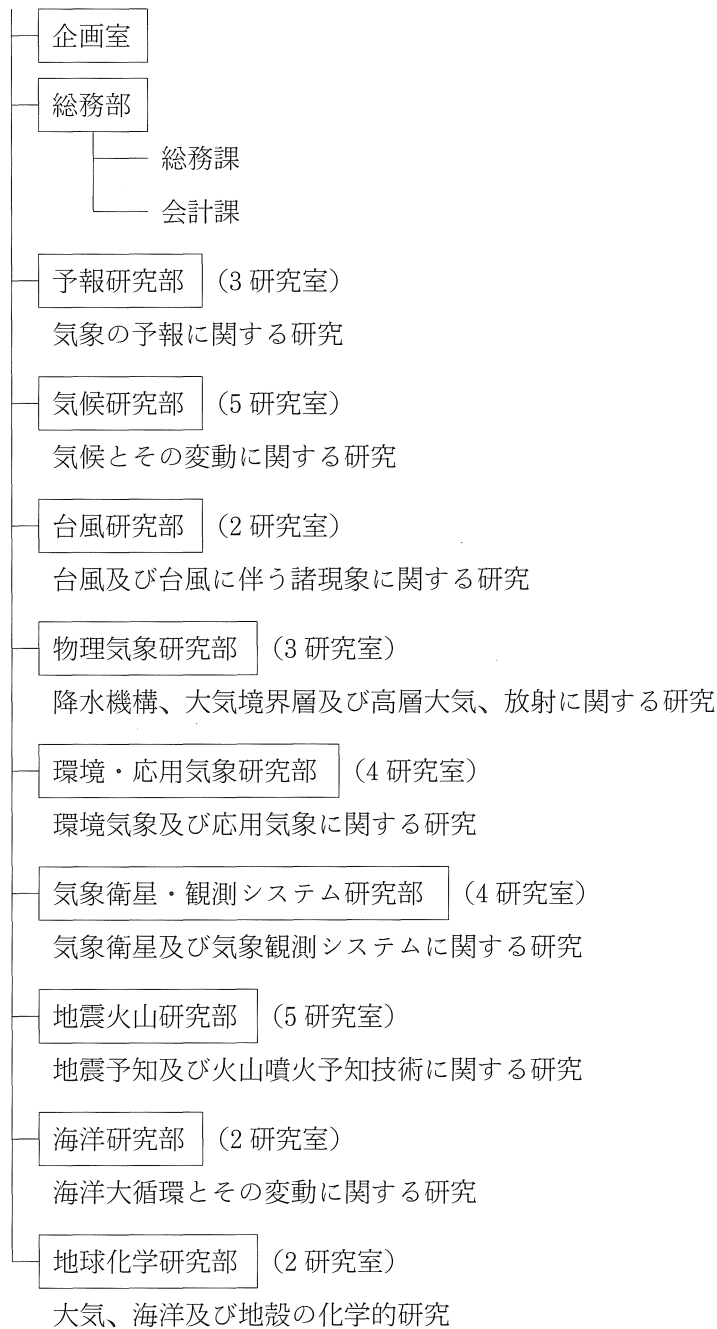
気象研究所は、「気象業務に関する技術の開発を行う（国土交通省組織令第224条）」ことを目的として設置されている気象庁の施設等機関である。気象研究所の内部組織として、9つの研究部が設置されており、各研究部は2～5の研究室で構成されている。また、研究を側面から支援する部門として総務部と企画室が設置されている。

平成15年度における気象研究所の定員は、指定職1名、行政職33名、研究職141名の計175名である。

気象庁

└ 施設等機関

└ 気象研究所



1. 気象研究所の概要

1.4. 職員一覧（平成15年4月1日 現在）

気象研究所 所長：藤谷徳之助

企画室 室長：横山辰夫

研究評価官：鈴木 修

課長補佐：中本能久

調査官：滝沢勝彦、前田緑朗

管理係長：久保田 作、評価係長：井上 卓、業務係長：根津康洋

総務部 部長：大滝良嗣

総務課 課長：久米修一郎

課長補佐：澤口 仁

調査官：軽部久仁夫

庶務係長：大塚俊一、人事係長：小田裕一

会計課 課長：黒沼邦夫

課長補佐：岩瀬基一

調査官：佐々木幸博

主計係長：梅井嘉久、出納係長：菊池 宏、用度係長：馬場賢一、施設係長：人見 修

予報研究部 部長：工藤達也

第一研究室：吉崎正憲（室長）、大泉三津夫、加藤輝之、室井ちあし、永戸久善、林 修吾

第二研究室：露木 義（室長）、田宮久一郎、青梨和正、小司禎教、瀬古 弘、川畑拓矢

第三研究室：平沢正信（室長）、武田重夫、藤部文昭、大関 誠

気候研究部 部長：青木 孝

第一研究室：鬼頭昭雄（室長）、小寺邦彦、保坂征宏、村上茂教、上口賢治、足立恭将

第二研究室：谷貝 勇（室長）、黒田友二、楠 昌司、石井正好、仲江川敏之

第三研究室：内山明博（室長）、山崎明宏、戸川裕樹、浅野準一

第四研究室：野田 彰（室長）、行本誠史、吉村裕正、内山貴雄

第五研究室：山崎信雄（室長）、田中 実、釜堀弘隆、高橋清利、安田珠幾

台風研究部 部長：竹村行雄

第一研究室：上野 充（室長）、村田昭彦、高野洋雄、和田章義、益子 涉、國井 勝、
吉村 純

第二研究室：中澤哲夫（室長）、北畠尚子、田中恵信、別所康太郎、星野俊介

物理気象研究部 部長：青木忠生

第一研究室：村上正隆（室長）、森 一正、楠 研一、折笠成宏

第二研究室：井上豊志郎（室長）、萩野谷成徳、木下宣幸、毛利英明

第三研究室：深堀正志（室長）、青木輝夫、藤枝 鋼

環境・応用気象研究部 部長：佐藤康雄

第一研究室：柴田清孝（室長）、忠鉢 繁、財前祐二、関山 剛、高橋 宙、出牛 真

第二研究室：千葉 長（室長）、栗田 進、山本 哲、清野直子

第三研究室：栗原和夫（室長）、馬淵和雄、佐々木秀孝、高藪 出、小畑 淳、村崎万代

第四研究室：岡田菊夫（室長）、三上正男、直江寛明

気象衛星・観測システム研究部 部長：大野久雄

第一研究室：増田一彦（室長）、真野裕三、石元裕史

第二研究室：高山陽三（室長）、中里真久、石部 勝

第三研究室：小林隆久（室長）、廣瀬保雄、永井智宏

第四研究室：高谷美正（室長）、足立アホロ、笹岡雅宏、山内 洋

地震火山研究部 部長：濱田信生

第一研究室：高山寛美（室長）、長谷川洋平、林 豊

第二研究室：石川有三（室長）、吉田康宏、山崎 明、青木 元

第三研究室：吉川澄夫（室長）、小林昭夫、山本剛靖

第四研究室：山本哲也（室長）、福井敬一、藤原健治、高木朗充、坂井孝行

第五研究室：牧 廣篤（室長）、高山博之、中村雅基、黒木英州

海洋研究部 部長：大山準一

第一研究室：石崎 廣（室長）、石川一郎、平原幹俊、辻野博之、石崎士郎

第二研究室：蒲池政文（室長）、中野俊也、碓氷典久、藤井陽介

地球化学研究部：廣田道夫

第一研究室：松枝秀和（室長）、石井雅男、齊藤 秀、時枝隆之、澤 庸介

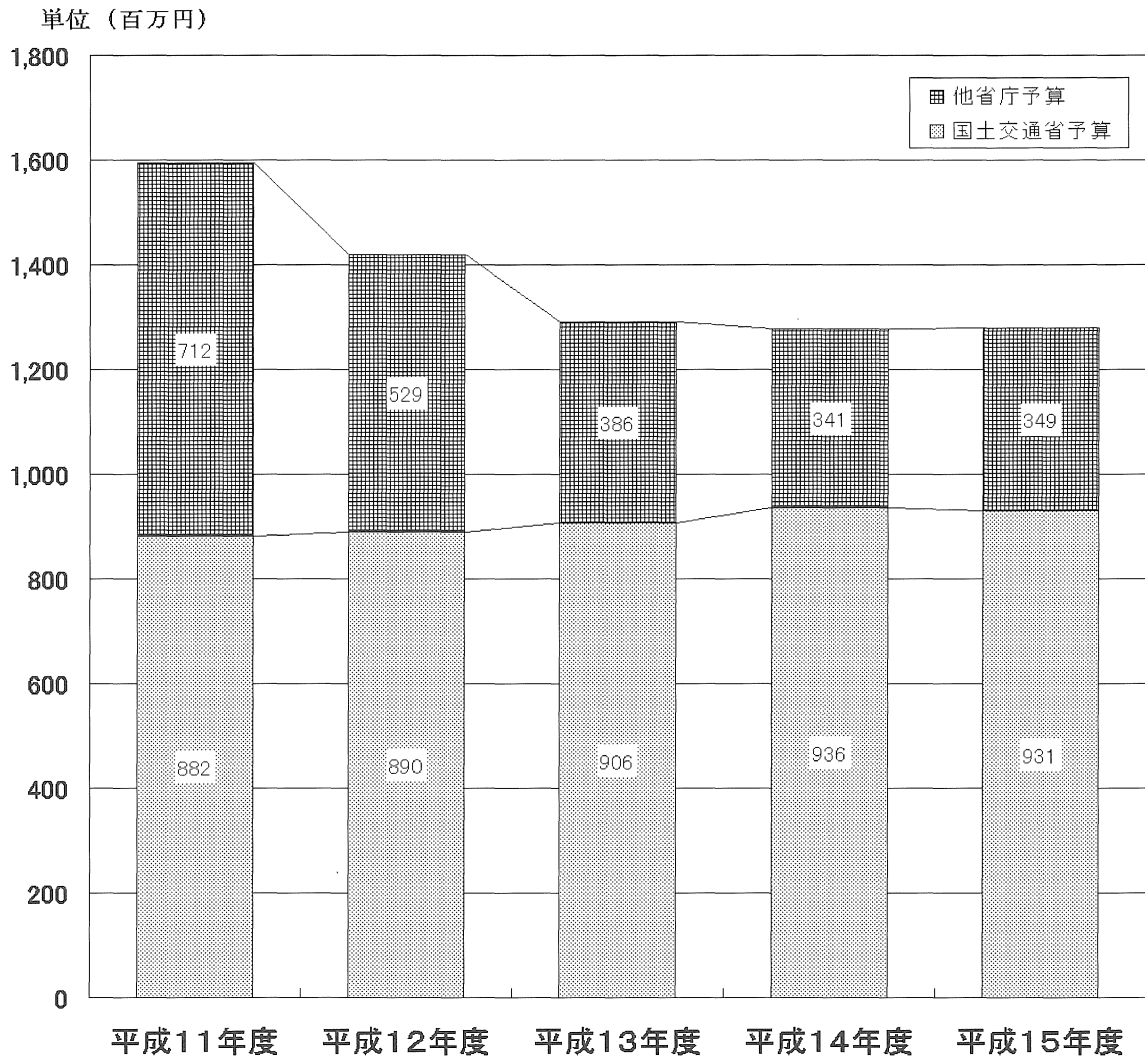
第二研究室：廣瀬勝己（室長）、青山道夫、五十嵐康人、和田 晃

1. 気象研究所の概要

1.5. 予算

気象研究所における研究は、国土交通省予算と他省庁予算により実施している。

平成15年度における研究経費の総額は約12億8千万円であり、このうち国土交通省予算によるものは約9億3千1百万円である。



研究経費の予算別内訳と最近5年間（平成11年度～15年度）の推移

平成15年度においては、他省庁予算として、文部科学省の原子力試験研究費（16百万円）、放射能調査研究費（72百万円）、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費（26百万円）及び科学技術振興調整費（166百万円）、環境省の地球環境保全等試験研究費（27百万円）及び地球環境研究総合推進費（25百万円）による研究を実施した。このほか、平成14年度からは日本学術振興会の科学研究費補助金の交付を受けている。

経費による研究の区分

特別研究	
├─ 特別研究費による研究	2 課題
└─ 気候変動予測研究費による研究	1 課題
経常研究	43 課題
他省庁予算による研究	
├─ 文部科学省	
│├─ 原子力試験研究費による研究	1 課題
│├─ 放射能調査研究費による研究	3 課題
│├─ 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費による研究	3 課題
│├─ 科学技術振興調整費による研究	7 課題
│├─ 文部科学省支出委任による研究	1 課題
│└─ 科学研究費補助金による研究	19 課題
└─ 環境省	
│├─ 地球環境保全等試験研究費による研究	1 課題
│└─ 地球環境研究総合推進費による研究	6 課題
共同研究	27 課題
公募型共同利用による研究	15 課題